

備前市事務事業評価表

事務事業名	介護保険制度運営事業	コード	02-01-05-01
		担当課・係	介護保険課介護保険係
事業実施期間	平成12年4月～	担当者	真野なぎさ
		電話	64-1828
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目(施策)	介護保険	

事業について	
目的 (何のために)	介護保険認定、計画策定、趣旨普及、給付事業をスムーズに実施するため
対象 (誰・何を対象に)	40歳以上の介護保険被保険者及び、要介護（支援）認定者
内容	被保険者の資格管理、介護給付費の管理、介護保険料の管理事務等を行う。 また研修等により、職員の資質向上を図り、介護保険事業の適正な執行に努める。 平成18年4月の法改正により、介護が必要になっても、住み慣れた地域で暮らせるように創設された地域密着型サービスを市内に整備する。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
65歳以上の人数(年度末)	11,222 人	11,451 人	
65歳到達者数	635 人	699 人	
介護認定者数(年度末)	1,796 人	1,852 人	
認定率(年度末)	16.0 %	16.2 %	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	79,654	国庫補助金等	5,292	直接事業費	134,418	国庫補助金等	5,227
	人件費	6,715	委託費負担	29,155	人件費	4,225	委託費負担	3,134
	合計	86,369	市債	51,922	合計	138,643	市債	130,282
		一般財源等				一般財源等		0

必要人員	115 人	0.60 人	
結果指標	結果指標名	65歳以上の人数	65歳以上の人数
	結果指標量	11,222	11,451
	単位	人	人
	対前年比	-	102.04%
	活動にかかるコスト	86,368,413 円	138,644,634 円
	単位当たりコスト	7,696 円	12,107 円
結果指標	結果指標名	介護認定者数	介護認定者数
	結果指標量	1,796	1,852
	単位	人	人
	対前年比	-	103.12%
	活動にかかるコスト	86,368,413 円	138,644,634 円
	単位当たりコスト	48,089 円	74,862 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	地域密着型サービスの整備目標の到達。		
成果指標名	地域密着型サービスの指定事業所数	式又は説明	18年度から20年度の3年間で、認知症高齢者グループホーム1か所1ユニット、小規模介護老人福祉施設2か所、小規模多機能型居宅介護3か所を整備する。
	17年度	18年度	
成果指標量	-	0	
対前年比	-	#VALUE!	
到達目標値	6か所	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 介護保険法等	妥当性評価<A~E> C 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	介護保険法並びに介護保険法施行令等に基づき、事業を行うことは妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B 課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	平成18年4月の法改正に伴う事務処理等について、OJTにより混乱なく移行できた。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> B 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	地域密着型サービスについて、広報等で市民・事業者さらに情報提供をしていく必要がある。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況		説明	地域密着型サービスについては、5月から小規模多機能型居宅介護事業所が1か所開設しており、また平成19年度中に1か所事業所開設の予定がある。	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了			
目標値	結果指標量	11509人	結果指標量	2174人
	成果指標量		2か所	

総合評価	平成18年4月の法改正に伴う事務処理等は適切に行われた。地域密着型サービスの整備については、平成18年度では事業所への説明会を開催し、希望事業所を募った。	評価区分<A~E> B
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	地域密着型サービスについての事業所への情報提供をさらに行う。	平成20年度	計画の目標設置数に到達し、地域密着型サービスが浸透する。